

すみしんレポート

SUMISHIN REPORT



2008 **7** Jul.

1	社長ご挨拶、 社長インタビュー
8	特集 すみしんの総合力
11	もっと使える！ すみしん
14	クローズアップ すみしん
16	トピックス
18	すみしんの 経済教室
20	業績ハイライト
24	会社概要・ ネットワーク
26	アンケート 結果のご報告
28	株式情報

エコメール用テープ（再剥離可能）



エコメール用ラベル
（再剥離可能）

エコメールの利用にご理解をお願いいたします

住友信託銀行は、「すみしんレポート」の発送において、「エコメール[※]」を利用しています。

エコメールの利用により、従来のお届け方法に比べて紙使用量を約90%削減し、ご家庭でのゴミの削減、そして貴重な地球環境の保護と資源節約に貢献しています。

※ 封筒を使用せず、冊子にテープと宛先ラベルを直接貼ることで包装部分を最小限にした発送方法

FSC森林認証紙を使用しています

「すみしんレポート」は、適切に管理された森林[※]の木材を原料として作られた「FSC森林認証紙」を使用しています。FSC森林認証紙の使用により、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森を守り育てることに役立つほか、古紙100%再生紙と比較して、地球温暖化の原因となる化石燃料由来のCO₂排出量が少なくなります。

※ FSC (Forest Stewardship Council A.C. 森林管理協議会) の規定に従い、第三者機関から認証された森林および適切に管理された森林を指します。



ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。このたび「すみしんレポート」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

平成20年3月期の国内の景気は、上半期は堅調な設備投資に下支えされ、緩やかな拡大を続けましたが、下半期は、企業収益が伸び悩んだことなどにより踊り場を迎えました。また、金融市場は、米国のサブプライムローン問題に起因した海外投融資市場の混乱の影響から、先行きの不透明感が高まりました。

こうした環境のもと、私どもは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行としての自らの強みに一層の磨きをかけ、多種多様な機能を活用した「信託らしい」各事業を、「住信ならではの」スピード感を持って展開する「攻め」の部分と信託受託者としての高い信頼度を維持するとともに、コンプライアンス、リスク管理態勢のさらなる高度化を図る「守り」の部分の双方のバランスを取りつつ、各事業戦略の強化や経営インフラの充実に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、年金・投資信託受託などの信託事業を中心とした手数料収入やマーケット関連収益が堅調に推移したことなどにより、平成20年3月期の連結実質業務純益は、前期比14億円増加の2,168億円となりました。一方、海外投融資関連資産の損失処理を含めた与信関係費用が追加的に発生したことなどから、連結当期純利益は、同214億円減益の823億円となりました。

期末配当金については、前期実績と同額の、1株当たり8円50銭（年間配当金は1株当たり17円）とさせていただきます。

金融市場の動向は、今後も注視を要しますが、私どもは、お客様本位の姿勢を徹底し、多様な事業ポートフォリオを活かした商品サービスのさらなる充実に努め、「住信ならではの」付加価値の高いサービスによるトータルソリューションのご提供に一層注力してまいります。そして、「貯蓄から投資へ」の時代の大きな流れの中で、自らのバランスシートを活用して行う「間接金融機能」、投資信託や年金といった資産の「運用・管理機能」、そして資産流動化や証券化などの金融技術を用いた「アレンジ機能」を中核とするオンバランス・オフバランス双方にわたる多彩な金融仲介機能を発揮し、個人・法人双方のお客様にとって最適な投資機会や調達手段をご提供する「資産運用型金融ソリューショングループ」へと進化することにより、持続的成長を遂げていく所存です。

このような事業活動を通じまして、お客様から、より一層のご信頼とご支持をいただき、企業価値の増大を実現するべく、役職員一同全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成20年7月



取締役社長 常陰 均

社長インタビュー

株主の皆様におかれましては、常日頃より当社の経営にご理解・ご支援を賜り、ありがとうございます。ここでは社長の常陰が、株主の皆様から多くお寄せいただいているご質問にお答えいたします。皆様に、当社をより深くご理解いただくための一助となれば幸いです。

まずこのページでは、社長の常陰についてご紹介いたします。

■趣味は何ですか？

山登りです。本格的な登山ではないのですが、車で3～4合目まで行き、そこから山頂まで登って戻る、というスタイルの山登りをしています。最近、仕事の関係もあって週末に出かけるのが難しくなりましたので、時間が空いて山に行ける日が来るのを楽しみにしながら、散歩や美術館めぐりで気分転換をしています。

■入社以来、どのような業務に就いてきましたか？

若いときは、融資や事業調査など法人のお取引先様を担当する業務に比較的長く従事しました。部長になってからは投資マネージ事業と証券管理サービス事業を統括する証券業務部長や企画部長など、事業や会社の企画全般を担う業務に携わってきました。

中でも印象に残っている業務として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の立ち上げがあります。他行と共同で日本初の証券管理専門の信託銀行を設立するという全く新しい業務にチャレンジし、法律や税務の面でのさまざまな課題を粘り強く解決して設立を果たしました。

■53歳での社長就任。どう受け止めていますか？

金融界では若いという声もあるかもしれませんが、産業界一般で見れば私より若い方も少なくありません。住友信託銀行は、多様な業務を取り扱っており、もともと年齢にこだわらず若い人にチャレンジさせるという風土がありますので、社内でも比較的冷静に受け止められていると感じています。



Q1

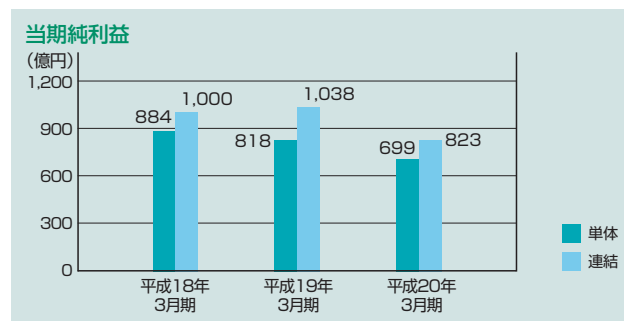
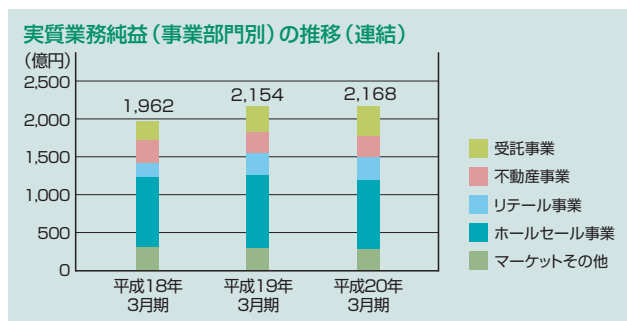
平成20年3月期の決算のポイントを説明して下さい。

一言でいえば、米国のサブプライムローン問題に起因した金融マーケットの混乱の影響を強く受けた決算でした。

銀行の基礎的な収益力を示す実質業務純益でいいますと、個人のお客様の投資意欲が冷え込み、投資信託販売手数料が減少し、また不動産市況の不透明感から不動産仲介手数料が伸び悩みました。他方で、年金や投資信託受託等の信託事業を中心とした手数料

収入や国債等債券損益などのマーケット関連収益は増加したことから、平成20年3月期の連結実質業務純益は2,168億円となり、前期比14億円の増益を確保しました。

しかしながら、海外投融資関連の損失処理に伴い、実質与信関係費用が拡大したことなどから、連結当期純利益は823億円となり、前期比214億円の減益となりました。



Q2

サブプライムローン問題の影響と当社の対応について教えてください。

当社は、サブプライムローンの貸出自体は行っておりません。また、サブプライムローンを裏付資産とした資産担保証券の保有もごくわずか（平成20年3月末で130億円）にとどまります。

しかしながら、サブプライムローン問題が引き起こした海外投融資市場の混乱により、格下げや流動性の低下（買い手がつかない状態になること）で価格が急落する事態となったため、その影響は、当社が資金運用の一環として保有するサブプライムローンに直接関係のない証券化商品にも及びました。こうした事態を受

け、リスク要因を極力将来に持ち越さないために、当社は、平成20年3月期中において従来の基準による処理に加え、より厳格な損失処理を実施いたしました。

その結果、海外投融資関連の損失は793億円と、誠に遺憾ながら多額の費用計上となりましたが、引き続き堅固な財務体質を維持しております。

平成20年3月期 実質与信関係費用の内訳 (単位:億円)

	上期	下期	通期
実質与信関係費用	△364	△400	△764
国内要因	△266	295	28
海外要因	△97	△695	△793

Q3

サブプライムローン問題により、今後、さらに影響を受けることはないのですか？

海外投融資市場の混乱の影響から、金融市場における先行きの不透明感が続くことも予想され、産業界全体への波及や当社収益への影響は引き続き注意深く見守る必要があると考えています。

しかしながら、先ほどQ2において述べました通り、平成20年3月期中に、より厳格な損失処理を実施した結果、現在保有している資産担保証券は、高格付でリスクの限定的な商品が大半であり、十分にリスクをコントロールできる水準と考えております。また、リスク管理態勢を

一層強化していくことにより、堅固な財務体質を維持するとともに、持続的・安定的な成長を目指してまいります。

**海外資産を裏付とする証券化商品および
その他の海外向け投融資残高（平成20年3月末）**（単位：億円）

海外資産を裏付とする 証券化商品	取得原価 (減損処理後)	評価差額
証券化商品計	6,676	△565
時価のある証券化商品※	6,638	△565
時価のない証券化商品	37	—
その他の海外向け投融資残高	残高	
法人向けローン	2,855	

※時価のある証券化商品の評価損益率は△8.5%です。

Q4

今期より、『進化と融合』をキーワードとした新たな中期経営計画を
スタートさせたとのことですが、概要について教えてください。

当社グループは、事業部制や連結事業戦略の下で、従前の貸付信託と企業向け長期貸出を中心とする、単機能型の「産業金融モデル」から脱却し、収益構造の多層化・事業ポートフォリオの多様化に努めてまいりました。

こうした多機能・多様性を特徴とする事業ポートフォリオは、当社グループの大きな強みとなりましたが、一段と厳しさを増す金融環境の中にあっては、そうした強みをさらに徹底的に強化し、当社の持つ付加価値の高いサービスによるトータルソリューションの提供力に一層の磨きを掛けていく必要があります。

そして、今後の「貯蓄から投資へ」の大きな流れの中で、当社の持つ多様な事業や機能をさらに強化し

「進化」させ、これまで以上に各事業間の「融合」を積極的に進め、個人・法人の別を問わず、有利で多様な運用先を求めるお客様に、経済の有望分野や成長分野へのベストな投資機会をご提供するとともに、資金調達のニーズにも多様な機能を用いてソリューションをご提供する「資産運用型金融仲介モデル」の確立を目指していく、これが、今期よりスタートさせた新中期経営計画のポイントです。

新中期経営計画の遂行に際しては、「信託らしい」「住信ならではの」にこだわった事業運営により、当社グループの安定的な成長を可能とするお客様基盤・収益基盤を構築していきます。

Q5

「信託らしさ」とは何ですか？

「信託らしさ」と「住信ならではの」は、社長就任にあたって私が基本方針として掲げた2つのキーワードです。

「信託らしさ」とは受託者の精神をベースに、お客様の側に立ち、一つひとつ丁寧にベストなソリューションをご提供していくビジネスモデルを指しています。信託という制度は、一定の目的のために財産の名義まで移して、その運営や管理を委託する制度であり、委託者と受託者の間に高度な信頼関係がなければ成立しない制度です。

例えば、相続のご相談などでは信託らしさが最も発揮されます。相続は、ご存知の通り家族構成から年齢、資産の内容まで千差万別のご事情があります。それに対し、私たちは常に誠実にお話を伺う所から始めて、

そのうえで遺言や資産をどうするか、相続した資産や不動産の運用をどうしたらいいかなど、オーダーメイドでサービスを組み立てていきます。

住友信託銀行は、信義誠実を旨とし、すべての事業におきまして信託らしさを発揮していきたいと思っています。

「信託らしさ」

- ・ 全事業で受託者精神をベースに
- ・ お客様の側に立って一つひとつ丁寧に、ベストなソリューションを提供

Q6

「住信ならではの」とは何ですか？ 具体的に教えて下さい。

「住信ならではの」とは、多様性・創造性とスピードであると考えています。お客様の個々のニーズに当社グループの高度で多様な専門性を結び付け、新たな付加価値を創造し、素早くソリューションを提供する—これが住友信託銀行の強みであり、一般の商業銀行などとは一線を画する特長です。私たちは、これらの点に徹底的にこだわって事業運営を行ってまいります。

「住信ならではの」

「多様性」「創造性」「スピード」

Q7

今後の住友信託銀行の成長機会をどう見えていますか？
具体的な取り組みとともに教えてください。

足許の金融マーケットは、依然として不透明であります。大きなトレンドとしては、「貯蓄から投資へ」の流れの中で、「資産の運用・管理機能」や「不動産機能」も含めた信託銀行の総合力を発揮するチャンスはますます増加していくと思います。

特に、当社の有する専門性の高い多様な機能を、各事業間やグループ内各社相互間で進化・融合させながら展開し、「住信ならではの」総合的なソリューションを提供する分野を私は「ハイブリッド型事業」と名付けていますが、こうした「ハイブリッド型事業」と呼んでいる事

業領域については、今後、大きな成長機会があると捉えています。

具体的には、機関投資家向けの運用コンサルティング力を活用して個人・法人も含めたグループ全体の投資家基盤を拡充する「投資営業」、プライベートバンキング・富裕層のお客様に、資産に関するトータルソリューションを提供する「ウェルスマネジメント事業」、不動産取引のプロセスから発生するさまざまな収益機会を当社グループ全体で獲得していく「不動産総合事業」などの展開に注力いたします。

Q8

新中期経営計画で目指す定量目標について教えてください。

当社グループが持つ上質なお客様基盤や多様な機能、経営資源のポテンシャルを最大限に活性化させ、事業間の融合を推進していくことにより到達する定量目標として、新中期経営計画では、最終年度である平成23年3月期の目標数値を右の通り定めました。

- ・連結実質業務純益 : 2,500億円
- ・連結当期純利益 : 1,250億円
- ・連結株主資本ROE : 11%程度
- ・連結Tier I 比率 : 8%程度

Q9

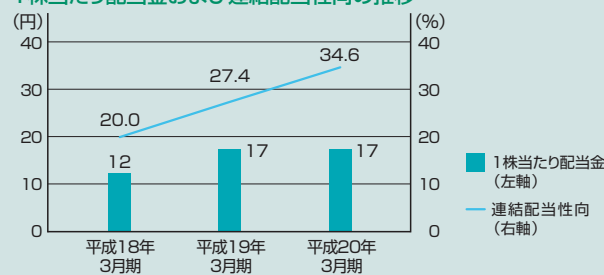
株主還元についてどう考えていますか？

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、平成17年3月期以降、業績連動型の配当政策を採用してまいりました。

連結当期純利益に対する配当性向の目処を、当初は20%としていましたが、業績や経営環境の見通し、将来の成長に向けた投資環境を総合的に判断し、平成20年3月期より水準を切り上げ、現在は配当性向30%程度を目処としています。こうした株主還元策に関する考え方は、今後とも株主の皆様にはわかりやすくお伝えし、経営の透明性を維持していきます。

なお、平成20年3月期におきましては、海外投融資関連の損失処理により、誠に遺憾ながら減益決算となりましたが、1株当たり配当金につきましては、前期と同額の17円とさせていただきます。

1株当たり配当金および連結配当性向の推移



Q10

皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループは、これまで申し上げてきたような事業活動を、「3つのベスト=ベストソリューション・ベストパフォーマンス・ベストバランス」を常に意識した行動により実践し、今後、大きな将来性を有する「資産運用型金融ソリューショングループ」へと進化を遂げてまいります。

「3つのベスト」とは、コンサルティングにおいては「ベストソリューション」を提供し、貸出や運用をはじめとする当社の商品サービスにおいては「ベストパフォーマンス」を発揮し、これらを支える事務・業務運営について

は攻めと守りの「ベストバランス」を追求していくことを意味しています。

一人ひとりのお客様にとっての「ベスト」、すなわち「最善」「最適」をご提供する事業活動を通じまして、お客様の信頼を獲得していくべく、引き続き役職員一同職務に邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも当社を末永くご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

当社は、グループの多様な機能を強化し、お客様基盤・事業基盤の外延的拡大を図るべく、買収・提携戦略を積極的に進めてきました。

今回の特集「すみしんの総合力」では、住友信託銀行グループのトータルソリューション力を高めてきた、これまでの買収・提携案件について、改めてその趣旨をご説明するとともに、昨年度実施した案件を採り上げ、その内容についてご紹介します。

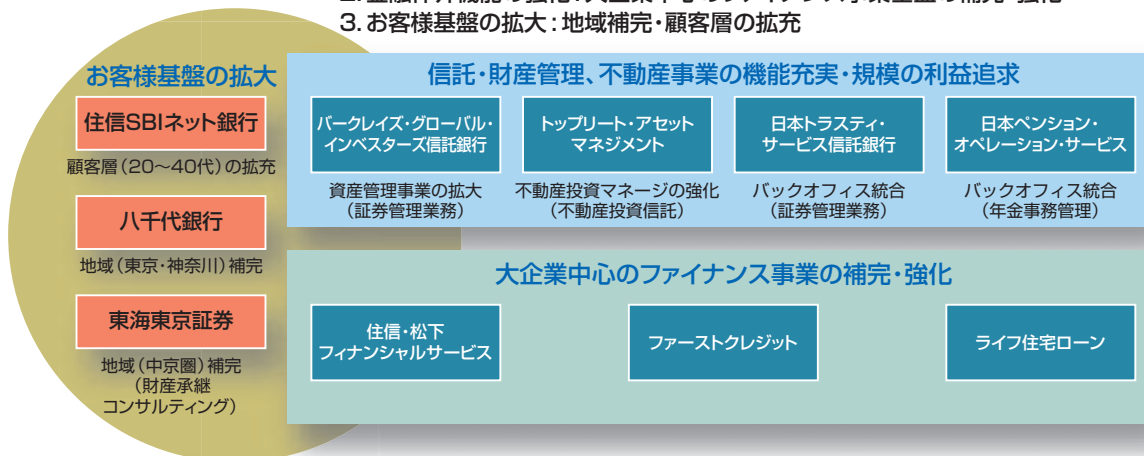
■当社の買収、提携戦略の全体像

当社がこれまでに行ってきた買収、業務提携は、単に規模の拡大のみを追求するものではなく、当社が自前で持っている機能をそれぞれ強化するとともに、「足らざるを補う」ことなどを通じて、旧来の貸付信託を中心とした単機能型の事業モデルから脱却し、グループ全体としての機能の多様化・多機能化を推進してきたものです。

具体的には、その狙いは、大きく3つに分類されます。1つ目は、信託・財産管理、不動産事業の機能の充実や規模の利益追求を通じて「資産の運用・管理機能」の強化を図るもの、2つ目は、大企業中心のファイナンス事業基盤の補完・強化を通じて「金融仲介機能」の強化を推進するもの、3つ目は、こうして多様化を図った機能やサービスをご提供するお客様基盤の拡大を目指したものです。以下では、この3点について、具体的な取り組み事例をあげてご説明します。

M&A、提携戦略の3類型

1. 資産の運用・管理機能の強化：信託・財産管理、不動産事業の機能充実・規模の利益追求
2. 金融仲介機能の強化：大企業中心のファイナンス事業基盤の補完・強化
3. お客様基盤の拡大：地域補完・顧客層の拡充



1 資産の運用・管理機能の強化：信託・財産管理、不動産事業の機能充実・規模の利益追求

当社は、多様化するお客様の資産の運用・管理ニーズに的確にお応えし、さらに高度なサービスを提供していくために、信託・財産管理、不動産事業において、各種の提携戦略を展開してきました。資産の管理業務の分野においては、平成12年6月に本邦初の証券管理専門の信託銀行である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を、旧株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）と合併設立（平成14年9月に中央三井信託銀行株式会社が参加）し、企業年金の管理業務については、平成16年12月に日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社をみずほ信託銀行株式会社と合併設立しました。また、資産の運用業務の分野では、平成16年10月に、不動産投資信託の資産運用会社であるトップリート・アセットマネジメント株式会社を、株式会社新日鉄都市開発、王子不動産株式

会社と共同で設立し、平成18年3月に、不動産投資信託（J-REIT）「トップリート投資法人」を東京証券取引所に上場させました。また、平成17年8月には、英国大手ヘッジファンド運用会社であるFinancial Risk Managementグループとの業務・資本提携を行い、運用受託残高を拡大したことに加え、昨年度は、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を買収しました。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行の買収

証券管理事業での規模の拡大を目的に、平成20年2月に英国の金融グループ、パークレイズの日本法人であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行を買収し、企業年金を中心に2兆円を超える受託資産を新たに積み増しました。

今般の買収により、新たなお客様基盤も獲得し、資産管理サービスの業務を一層強化していきます。

2 金融仲介機能の強化：大企業中心のファイナンス事業基盤の補完・強化

当社は、従来からの当社のお客様層である大企業以外にも、幅広いお客様の資金ニーズにお応えすべく、中堅・中小企業向けや個人のお客様向けに、当社の事業モデルと親和性のある対面型のファイナンス事業を実施している企業を買収し、大企業中心の当社の貸出ポートフォリオの分散・小口化を図るとともに、グループとしての金融仲介機能の強化に取り組んでいます。

平成17年4月に、松下電器産業株式会社から松下・リースクレジット株式会社を買収し、メーカー系リース・クレジット業務のノウハウと当社の金融・信託ノウハウを融合した総合ファイナンス会社として、住信・松下フィナンシャル

サービス株式会社を設立したのを皮切りに、平成17年10月には、小口の不動産担保融資を専門に行うファーストクレジット株式会社を買収しました。また、昨年度は、独自のコンサルティング型審査モデルに強みを持つ住宅ローン専門会社であるライフ住宅ローン株式会社を買収しました。

ライフ住宅ローン

平成19年5月に、株式会社新生銀行の子会社である新生プロパティファイナンス株式会社からライフ住宅ローン株式会社を買収しました。同社は、対面審査で、お客様の資産や収入などを総合的に見極める審査ノウハウや、地域の不動産業者とのネットワークを通じた、担保不動産に対する評価力などを強みに、幅広いお客様の住宅ローンニーズにお応えしていきます。

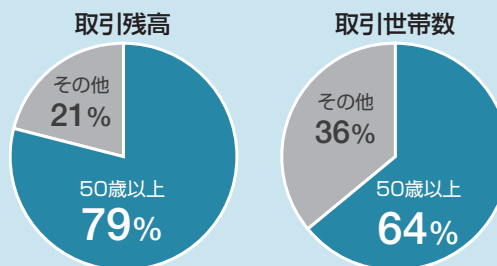
③ お客様基盤の拡大：地域補完・顧客層の拡充

お客様との貴重な接点（支店など）の確保は、当社の成長戦略上、極めて重要です。当社は、資本・提携戦略を通じて、自社の支店が少ない地域のお客様とのお取引を広げる地域補完や、より幅広い世代のお客様とのお取引を広げる顧客層の拡充を積極的に進めています。

平成18年3月には、東京都の西部から神奈川県東部を中心に確固たる事業基盤を築いている株式会社八千代銀行と資本提携しました。また、昨年度は、SBIホールディングス株式会社と共同で住信SBIネット銀行株式会社を、

東海東京証券株式会社・すみしん不動産株式会社と共同で東海東京SWPコンサルティング株式会社を設立するとともに、株式会社あおぞら銀行との業務提携を実施しました。

定期預金および投資信託等のお取引がある お客様の年齢別構成



住信SBIネット銀行

平成19年9月に営業を開始した住信SBIネット銀行株式会社は、資産運用に積極的で、将来的に信託や不動産の機能を活用される可能性がある20～40代のお客様との貴重な接点になると期待しています。

インターネット銀行初のフルバンキングサービスを備えていることに加え、ネット証券でトップシェアを持つSBIイー・トレード証券株式会社との連携や、「低コスト」「リアルタイム」などのインターネットならではの特性を活かした利便性の高さも強みです。開業以来、口座数・預金残高・ローン残高も順調に拡大するなど、滑り出しは好調です。

東海東京SWPコンサルティング

東海東京証券株式会社と当社、すみしん不動産株式会社の共同設立による東海東京SWPコンサルティング株式会社が、平成19年9月より名古屋で営業を開始

しました。同社を通じ、財産や事業承継・不動産活用に関するコンサルティングを提供し、成長性の高い中京圏でのお客様基盤拡大に取り組んでいます。

あおぞら銀行

平成19年11月に、地域金融機関との強いネットワークを持つあおぞら銀行グループと包括的業務提携を実施し、平成20年3月には、株式会社あおぞら銀行と当社、すみしん不動産株式会社による不動産関連業務に関する業務提携契約を締結しました。

信託・財産管理関連事業、資産運用関連事業、不動産関連事業の各分野において、相互にノウハウを提供し両グループ共同で各事業を展開することで、主に地域金融機関をはじめとするお客様を対象に、より付加価値の高い幅広い金融商品・サービスの提供を目指していきます。

当社は、以上のような買収・提携戦略を通じて、グループ全体の多機能化を進め、「資産運用型金融仲介モデル」の確立に必要な多彩な機能・サービスを揃えてきました。

今後は、さらなるグループ会社間でのシナジーの発揮やクロスセルの推進などによって、さらに一層の成果の発現を図るとともに、資本・提携戦略の次元を、「多機能化」から

「多様化した機能の融合」のフェーズへと高めていきます。

グループ内に存在する多様な専門性を融合して、新たな付加価値を創造する「住信ならではの」事業展開を加速し、グループ全体で「資産運用型金融ソリューショングループ」へと進化を遂げていきます。

もっと使える!すみしん

～アドバンテージサービスをリニューアルしました。～

お客様のお取引内容に応じて、預金金利の上乗せや各種手数料の割引、旅行や健康に関する特典などをご提供する「アドバンテージサービス」が、さらにご利用いただきやすくなりました。

POINT 1

お申込みは不要。年会費はかかりません。

POINT 2

優遇サービスメニューがさらに充実しました。

優遇サービスメニューを見直しました。ATMでのお引出し手数料や住友信託ダイレクトでの振込手数料を無料にするサービスを新たにご提供します。

POINT 3

優遇ステージの判定基準がポイント制から残高制になりました。

お客様の「お取引残高」で優遇ステージを決定します。各種ローンのお借入残高もお取引残高に換算します。

お取引残高 = お預り資産^{※1} + お借入残高の1/2^{※2}

※1 普通預金、年金保険など、一部の商品は除きます。

※2 一部のローン商品や住宅金融支援機構の商品は除きます。

POINT 4

3つの優遇ステージをご用意しました。

お取引残高が300万円以上のお客様を対象に、3つの優遇ステージをご用意しました。各ステージに応じた優遇サービスをご利用いただけます。

お取引残高

3,000万円以上のお客様

プラチナステージ

1,000万円以上3,000万円未満のお客様

ゴールドステージ

300万円以上1,000万円未満のお客様

シルバーステージ

優遇サービスメニュー

●●●印のサービスをご利用いただけます。(平成20年6月27日現在)

	シルバーステージ	ゴールドステージ	プラチナステージ
資産運用アドバンテージ			
アドバンテージサービス普通預金 (優遇された金利の普通預金)	—	●	●
お預入れ金利優遇 (定期預金金利優遇)	—	●	●
ATM時間外出金手数料無料	●	●	●
提携ATM出金手数料無料	—	●	●
ダイレクト振込手数料無料	—	●	●
資産管理アドバンテージ			
貸金庫使用料50%割引	—	●	●
遺言 信託	特別コース 基本手数料50%割引	—	●
	特別コース 遺言書保管料無料	—	●
	—	—	●
ライフサポートアドバンテージ			
船割サービス	—	●	●
旅行割引サービス	●	●	●
がん検診・人間ドック割引	●	●	●
健康相談ダイヤル	●	●	●
不動産	不動産仲介手数料割引	—	●
トータル	お客様ご紹介サービス	—	●
サポート	不動産査定サービス	●	●

※詳細は弊社ウェブサイトをご参照下さい。



もっと使える!すみしん ～証券代行のご紹介～

「証券代行って何のこと?」「名前は聞いたことあるけど、いったい何をしているの?」—そんなご質問をよくお寄せいただく当社の証券代行業務は、実は、株主の皆様にとってはもっとも身近な当社のサービスかもしれません。

ここでは、株式の発行会社様に代わって、株主名簿の管理、配当金の支払、単元未満株の買取・買増請求の受付、株主総会の議決権行使の集計などを行ういわゆる「証券代行事務」から、発行会社様の株式実務、IR活動などに関する「コンサルティング業務」まで、発行会社様を多面的にサポートしている、当社の証券代行部門の仕事をご紹介します。

証券代行業務の現場をご紹介します。

全国の本支店の窓口や郵送にて株主の皆様から承った、大切な株券に関するお手続きや、時期が集中する株主総会の招集通知の発送・議決権行使書の集計作業などを迅速・確実に行う、総勢400名のスタッフたち。その仕事の一端をご紹介します。

株券データの 読み込み (スキャン)



皆様から、お手続きのためにお預りした大切な株券の現物は、株券を画像としてコンピュータに読み込んだ後、すぐに金庫に格納します。それ以降の株券にかかわる作業の大半をこの「画像データ」に基づいて行うことで、事務処理の安全性と迅速性を高めています。

印鑑照合



お手続きの際に必要な、株主様ご本人を確認するためのお届け印の機械による自動印鑑照合は、当社の証券代行システムの特長の一つです。機械照合とスタッフの肉眼による確認のダブルチェック体制で、迅速・正確に処理します。

議決権行使書の 集計



株式の発行会社様に代わって、当社より株主の皆様へ株主総会招集通知などと一緒に送り出す議決権行使書のご返送先も当社となります。株主の皆様から送られてきた株主総会の議決権行使書は、ここで発行会社様別に分類されます。その処理速度は、1秒間になんと20枚。目にも留まらぬ速さで仕分け作業が進んでいきます。仕分け作業後、集計され、速やかに集計結果が発行会社様に報告されます。

コールセンター



株主の皆様からのさまざまなお問い合わせにお答えするのが、コールセンターのスタッフです。約70名のオペレーターが、親切で丁寧な対応で企業様と株主様からのご信頼向上に努めています。

コールセンター：☎ 0120-176-417

正確・確実な事務処理を実現しています。

株主の皆様の株式に関する事務の「受付体制」から、「事務体制」「システム」など、証券代行業務全般にわたり、ISO9001:2000の品質マネジメントシステムに基づく業務運営を行っています。証券代行業務全般でのISO9001の認証取得は、業界初となるもので、外部機関のチェックがあることで、より一層、「正確・確実」な事務処理が担保されています。



株券電子化への対応も、着実に進めています。

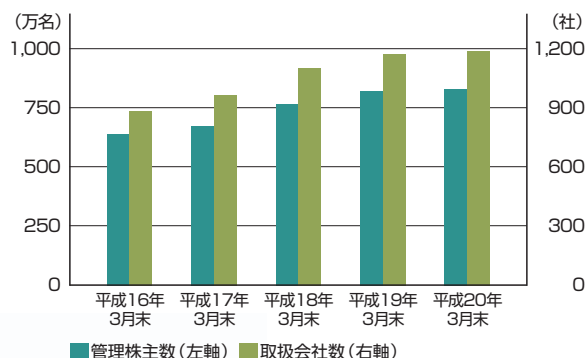
平成21年の1月からスタートする株券の電子化に向けて、当社は平成18年の秋からシステム開発を進めています。開発担当者はピークでは約200名が常駐し、システムの要件検討や設計、プログラミング、テストなどの数多くの課題を同時並行的に行っています。現在は、ユーザーテストの真っ只中。今年10月の先行稼働開始に向けて、システムベンダーも当社開発担当者も、準備に余念がありません。

すみしんの証券代行業務がわかる!キーンナンバー

■管理株主数 約825万名（平成20年3月末現在）

■取扱会社数 約1,185社（平成20年3月末現在）

事務の迅速性・正確性や付帯サービスの質の高さなどをご評価いただき、当社を株主名簿管理人にご指定いただく企業様は増加しています。



広がる証券代行の仕事

一方で、株券の発行会社である法人のお客様の「企業価値向上に資する証券代行機関」となることも私たちの目指すものです。ここでは、発行会社様の株式にかかわる当社のさまざまな専門サービスをご紹介します。

■法務コンサルティング

株式実務のさまざまな情報・ノウハウを熟知した経験豊富なスタッフが、株主総会や株式法務などの実務をお手伝いしています。

■IRサポートサービス

欧米主要機関投資家や関係機関との幅広いネットワークを活用し、質の高い情報と独自のサービスをタイムリーに提供する当社のIRのサポートサービスは、国内証券代行機関として業界トップクラスとのご評価をいただいています。



支店でのさまざまな活動をご紹介します。

この「クローズアップすみしん」では、お客様にとって一番身近な「住友信託銀行」である私たちの支店がどんな場所にあるのか、そして地域の皆様とどのようにふれあっているのかを、毎回2店舗ずつ取り上げてご紹介しています。

堺支店

こんなお店です

平安時代、摂津・河内・和泉の3国の境にあるところから「さかい」と呼ばれた大阪府堺市は、仁徳陵古墳をはじめ多くの史跡を有する歴史文化都市の顔と、人口・面積ともに府内2番目の規模を持つ経済都市としての顔を併せ持つ街です。

室町時代に「東洋のベニス」として海外に名をはせた自由自治都市・堺をつくりあげた堺商人—その進取の気性は今に受け継がれて市の成長

を支え、平成18年4月に、堺市は日本で15番目の政令指定都市となりました。市の中心に位置する堺支店は、昭和38年の開店以来45年目を迎え、市内に唯一の信託銀行として地域のお客様に親しまれています。

地域と共に歩んでいます

地域の皆様に愛される支店であり続けるために、堺支店は積極的に地域貢献活動に取り組んでいます。平成20年3月には、市民の皆様の関心が高い南海地震への備えとして「さかい防災フェア」を開催しました。当日は子供から大人までたくさんの方々が来場され、滋賀県立大学の柴田いづみ教授を招いた講演会や盛りだくさんの体験イベント（地震体験や消火器訓練、救命講習、AEDの使用法、ロープ結索、消防車両の展示やろうそく作りなど）を通じて、楽しく防災を学んでいただくことができました。大阪府、堺市、堺市高石市消防組合の方々にもご協力いただいたこの防災フェアは、開催までは長い道

のりでしたが、「子供が、家に帰ってから『楽しかった』と言っていた」と当日の写真を持ってきて下さるお客様もあるなど、皆様に喜んでいただけたことが何よりの成果だったと思います。



■ 起震車で地震体験

お客様へのメッセージ

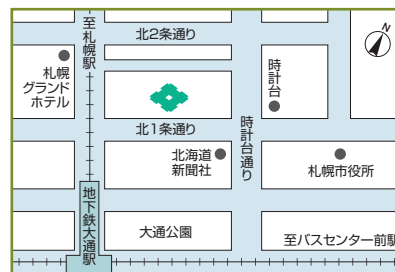
堺支店は、常にお客様に最高のサービスを提供できる信託銀行であることを目指し、「また来たい」と思っただけのお店づくりのためにお客様の声を大切にしています。お褒めの声もお叱りの声もお客様の貴重な意見として耳を傾け、お客様とともに成長し続けるお店でありたいと願っています。



■ 堺支店



堺支店：大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2
電話 (072) 233-1761



札幌支店：札幌市中央区北1条西3丁目3番地
電話 (011) 251-2171

札幌支店

こんなお店です

昭和38年に開店した札幌支店は、冬には「雪まつり」「ホワイトイルミネーション」、夏には「よさこいソーラン祭り」や「とうきび*売り」で賑わう大通公園や、観光スポットとして有名な「札幌時計台」にほど近い便利な場所にあります。

広い北海道内で唯一の店舗とあって、担当する地域の広さが特徴の一つです。ご来店いただけない遠隔地にお住まいでも、電話や郵便などを通じて永くお取引を続けていただいて

いるお客様もいらっしゃいます。

※ 北海道ではとうもろこしを、このように呼びます。

地域と共に歩んでいます

「財政再建団体に指定された夕張市を応援したい」—そんな支店スタッフの声をきっかけに、平成19年夏には支店内に「夕張応援プロジェクトチーム」を立ち上げ、夕張市長や道庁、地元の新聞社、夕張市の観光施設の運営を受託した事業会社との意見交換を経て「夕張応援ロビー展」を開催しました。期間中、ロビーには夕張出身の画家が描いた夕張の風景画や観光ポスター、ふだん目にすることのない大きな石炭の塊、そして黄色いハンカチなどを展示して、夕張をPR。支店スタッフは映画「幸福の黄色いハンカチ」にちなんで黄色のスカーフを身に付けて接客し、お取引お礼の粗品には夕張観光施設のペア周遊券を進呈するなど、夕張への観光客誘致を行いました。

また、最近では平成20年7月に開催される「北海道洞爺湖サミット」でも主要テーマとなる環境問題に着目

し、札幌市役所で取り組んでいるCO₂削減に関する活動やごみ減量に関する活動を紹介するロビー展も実施しました。



■ 夕張応援ロビー展を開催

お客様へのメッセージ

店頭ではゆったりとしたコンサルティングブースで、札幌近郊にお住まいの方には資産運用アドバイザーがご自宅までお伺いして、資産運用から相続・遺言まで親身にご相談させていただきます。冬の長い北海道。雪の中をわざわざ当店まで足を運んでくださるお客様に、ロビースタッフが笑顔と温かいお飲み物でお迎えする札幌支店に、是非お越し下さい。



■ 札幌支店

IRを通じて株主様との信頼関係強化を図っています。

当社は、迅速性や公平性の確保はもちろん、わかりやすさも重視した情報開示を通じて経営の透明性を高め、株主の皆様との信頼関係をより強いものとしていくことを目指しています。

IR活動で高評価を受けています。

平成19年10月に当社は、社団法人日本証券アナリスト協会の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(平成19年度)」銀行部門において、2回連続・6回目の第1位を獲得しました。今回の受賞は、決算説明会やホームページを通じた公平かつ充実した情報開示について特に高い評価をいただいたものです。また、当社のアニュアルレポートは、日本経済新聞社主催の「第10回 日経アニュアルレポートアワード(平成19年度)」の

入賞にも選定されています。

当社は、こうした機関投資家向けIR活動で発信する情報を公平に開示することはもちろん、この「すみしんレポート」や個人投資家向け会社説明会を通じてよりわかりやすいご説明を行うことに努め、IR活動の充実に取り組んでいます。



第10回日経アニュアルレポートアワード入賞

「本業を通じたCSR」が住信の特徴です。

CSR(企業の社会的責任)を経営の柱の一つに位置付ける当社は、社会的課題の解決に資する金融商品の創造と、その提供を通じて市場の関心を社会的課題に惹き付ける活動に取り組んでいます。

排出権取引を商品化しました。

温暖化ガス排出権信託商品を平成20年2月に開発し、5月から販売を開始しました。丸紅株式会社が中国の水力発電プロジェクトから取得した排出権を当社が信託商品に組成し、お客様(企業)に販売するこの商品は、排出権を小口単位から購入できます。

当社は、信託期間中、あらかじめ定めたスケジュール、数量、価格等にのっとり丸紅株式会社から排出権を取得し、お客様の信託財産として管理いたします。

環境配慮型不動産ビジネスの普及啓発に向けた研究を進めています。

省エネルギー設計や長寿命化など、環境に配慮した不動産(サステナブル不動産)は経済価値が高い—当社は、株式会社住信基礎研究所と共同して研究会を組織し、大学、国土交通省、建設会社、デベロッパー、環境NGOなどと研究を続けています。

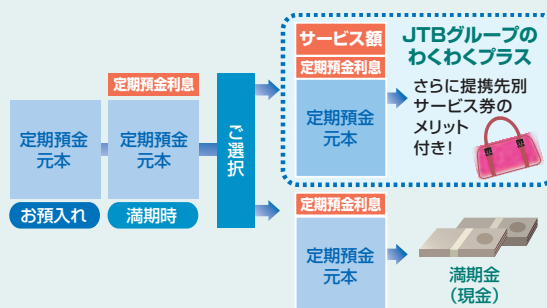
今後は「サステナブル不動産ファンド」の創設など、環境配慮型不動産を普及促進する新商品開発を検討します。

お客様とともに歩む銀行を目指しています。

皆様の「資産運用・資産管理のメインバンク」を目指し、常にお客様の立場になって一つひとつ丁寧にベストなソリューションをご提供する「信託らしい」事業展開を進めています。

「わくわくセレクト」が日経優秀製品・サービス賞の優秀賞を受賞しました。

満期金(元本+利息)を、サービス額が上乗せされたJTBの商品購入権利で受け取ることもできる画期的な定期預金、それが「わくわくセレクト」です。当社と株式会社ジェイティービー(JTB)が共同企画したこの商品は、平成20年1月に発表された日本経済新聞社主催の「平成19年日経優秀製品・サービス賞」で、優秀賞を受賞しました。



※「わくわくセレクト」は、テレフォンバンク専用商品です。テレフォンバンクご利用のためには住友信託ダイレクト(インターネットバンクサービス・テレフォンバンクサービス)への加入が必要になります。

セブン銀行ATMをご利用いただけるようになりました。

平成20年3月より、住友信託銀行のカードを使ってセブン銀行ATMで入出金いただけるようになりました。全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドーのお店に設置されているセブン銀行ATMは、13,108台(平成20年5月末現在)。しかも平日の午前8時45分～午後6時と土曜日の午前9時～午後2時まではお引出し手数料が無料と、大変ご利用いただきやすくなっています。

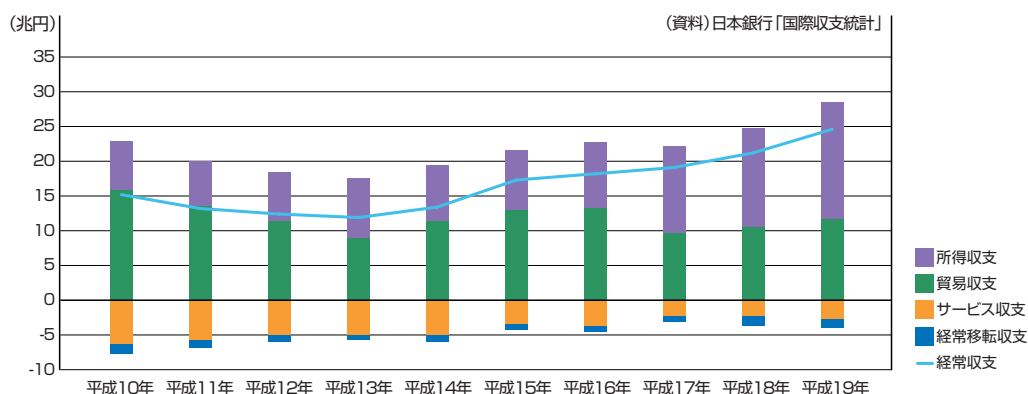
新しいテレビCMを放映しています。

この度、テレビCMをリニューアルし、「総合篇」「退職金篇」「相続・遺言篇」の3本の新コンテンツを今年4月より順次放映しています(一部ご覧にならない地域があります)。お客様一人ひとりに対する丁寧なコンサルティングにより、適切なご提案を行うという当社の特徴をアピールしており、キャラクターは長塚京三さんを継続して起用しています。



～第1回: 変化する経常黒字の中身～

海外との貿易取引や、金利受払いなどのお金のやり取りを合計したものを経常収支と言い、この数字がプラス（海外に支払った分よりも受け取った分が多い）だと経常黒字、マイナスの場合は経常赤字と言います。日本の経常収支は長年プラスが続いており、ここ数年の経常黒字幅は拡大を続けていますが、最近はその中身に変化が出てきています。



図によると、海外との輸出入の差額である貿易収支は黒字を維持していますが、平成17年以降は、主に国際間投資の収益差額である所得収支のプラス幅が大幅に拡大し、経常黒字の主役になっていることがわかります。つまり、今の日本が外貨を稼ぐルートとして最も大きいのは、海外にモノを売るのではなく、海外に投資した分からの収益に変わっているということです。この収益は、海外子会社からの配当を受け取る一般企業、年金基金など機関投資家のほか、国内一般個人も投資信託の分配金という形で受け取っているものです。

ここ数年、原材料価格高騰による所得の海外流出が、景気のマイナス要因として懸念されています。平成20年3月期の原油輸入額は13.7兆円で、5年前から約8.5兆円増加しました。原油輸入量はほとんど変わっていませんから、この増加分8.5兆円は、純粋に原油価格上昇による所得流出分ということになります。しかしながら、この5年間で所得収支も8兆円から16.8兆円まで、ほ

ぼ同じ額だけ増加しています。海外への投資から得られる収益が、ここ数年の原油価格高騰分を相殺できるほどに拡大したのです。

この収益は、国の経済規模や景気の良し悪しを測るのに用いられるGDP（国内総生産）には含まれていません。GDPはあくまで生産活動に伴う所得を示す金額であり、投資からの収益は含まれていないのです。従って、GDPがさほど伸びなくても、海外からの収益で日本全体の所得は伸びる、ということも有り得ます。実際に、平成19年の名目GDP成長率は+1.3%であるのに対して、海外からの所得も含めた国民総所得の成長率は+1.9%と、GDP成長率を大きく上回っています。

所得収支がここまで拡大すると、国の経済全体を見るうえでも無視できない存在になっていると言えるでしょう。今後は、こうした海外からの収益が、景気に与える影響も見ておく必要がありそうです。

第137期 営業のご報告



業績ハイライト

平成20年3月期においては、サブプライム問題から波及した金融市場の混乱により、個人のお客様にご購入いただく投資信託の販売手数料が減少し、また、不動産市況の不透明感により不動産仲介手数料が伸び悩みました。しかしながら、年金や投資信託の受託が好調に推移したことに加え、厳しい運用環境の中での的確なオペレーションで増益を確保したマーケット関連収益などが寄与し、平成20年3月期の実質業務純益は、ほぼ前期並みの水準を確保しました。

当期純利益については、海外クレジット投資の健全性確保のための損失処理を進めましたことを主因に、減益となりました。

■平成20年3月期決算の概要

<連結>

(単位:億円)

	平成18年3月期	平成19年3月期(A)	平成20年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益	1,962	2,154	2,168	14	1%
経常利益	1,719	1,701	1,369	△331	△20%
当期純利益	1,000	1,038	823	△214	△21%
株主資本ROE※1	11.9%	11.3%	8.3%	△2.9%	—
EPS※2	59円87銭	62円04銭	49円17銭	△12円87銭	△21%

※1 当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

<単体>

(単位:億円)

	平成18年3月期	平成19年3月期(A)	平成20年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益	1,646	1,759	1,738	△20	△1%
資金関連収支※1	1,625	1,620	1,574	△46	△3%
手数料関連収支※2	1,114	1,159	1,163	4	0%
その他の収支	123	197	319	122	62%
経費	△1,216	△1,218	△1,319	△100	△8%
実質与信関係費用※3	△97	△405	△764	△359	△89%
うち海外クレジット関連損失	—	—	△793	△793	—
経常利益	1,482	1,345	1,039	△306	△23%
特別損益	2	△20	93	114	555%
当期純利益	884	818	699	△118	△15%

※1 貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)を含む。

※2 貸信合同信託報酬以外の信託報酬を含む。

※3 従来定義の与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用を加えたもの。

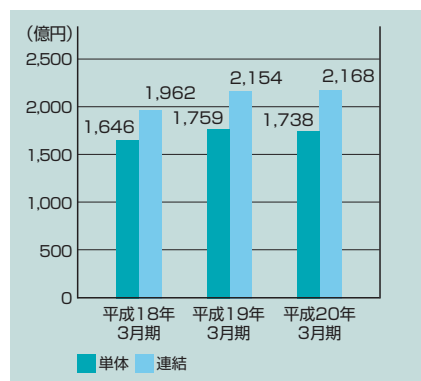
(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成18年3月期	平成19年3月期(A)	平成20年3月期(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	12円	17円	17円	—
連結配当性向	20.0%	27.4%	34.6%	7.2%

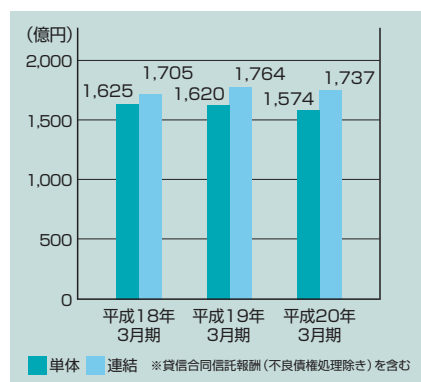
損益の状況



■ 実質業務純益

単体、連結ともにほぼ前年並みを確保

単体では、人員増強など、先行投資的な経費の増加などにより、前年同期比微減の1,738億円となりました。一方、連結では、ファーストクレジット(小口不動産担保融資)や、ライフ住宅ローン(住宅ローン)などのグループ会社の寄与により、前年同期比微増の2,168億円となりました。

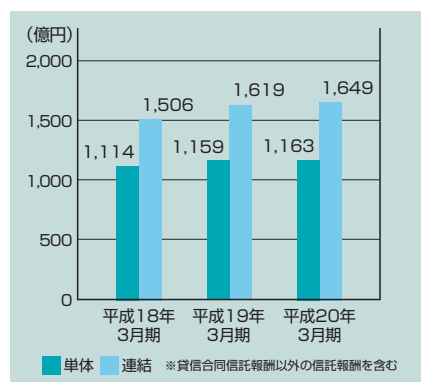


■ 資金関連収支

国内部門の減収により前年同期比減益

国際部門では増益となりましたが、国内部門※では短期金利上昇によるスワップ収支、国債等の運用収支が減少したことから、全体では前年同期比減益となりました。

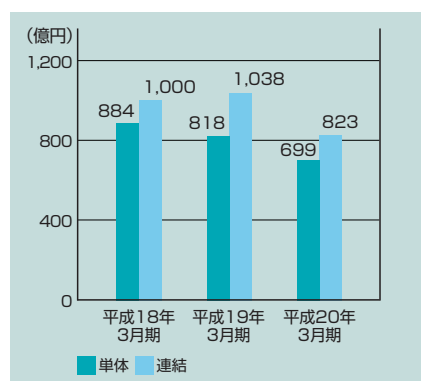
※ 国内3勘定=銀行勘定(国内業務部門)+元本補てん契約のある信託(貸付信託+一般合同)



■ 手数料関連収支

年金や投資信託受託など信託事業の伸びにより増益

投資信託の販売手数料や、不動産仲介手数料などが減少しましたが、年金信託や投資信託、グローバルカस्टディ(国内のお客様の海外有価証券投資に関する証券の受渡・保管・決済などの業務)の受託が増加し、これらの業務に関連する手数料が伸びたことにより、全体では前年同期比増益となりました。

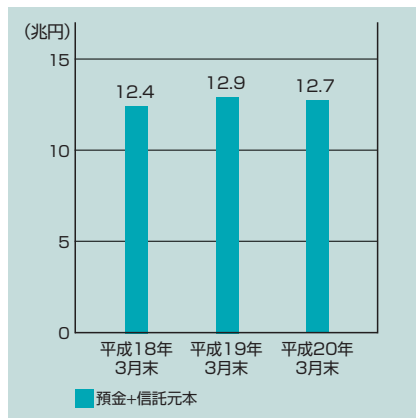


■ 当期純利益

海外クレジット関連損失計上で減益

サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱長期化と影響の拡大を受け、リスク要因を極力将来に持ち越さないために、保有する海外クレジット関連資産について厳格な損失処理を実施しました。この結果、連結・単体ともに前年同期比で減益となりました。

資産・負債の状況

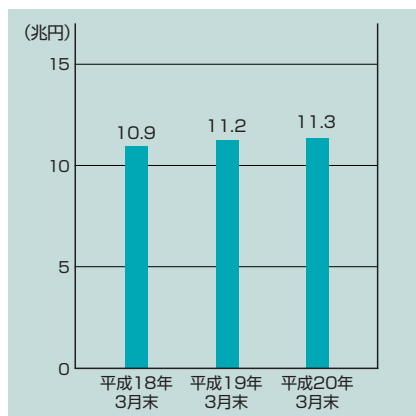


■ 預金の状況 (単体)

信託元本減少の一方で定期預金が増加しほぼ前年並み

預金等※(単体・期末残高)の残高は、貸付信託募集停止に伴う信託元本減少の一方で、定期預金残高が増加した結果、ほぼ前期末と同水準の12.7兆円となりました。

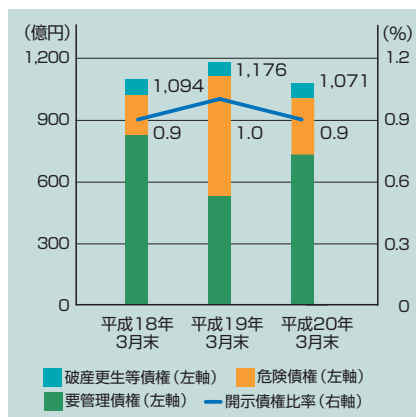
※ 元本補てん契約のある信託(貸付信託+一般合同)を含む。



■ 貸出金の状況 (単体)

国内向けは増加、海外向けは減少でほぼ前年並み

貸出金(単体・期末残高)は、前期末比若干増加の11.3兆円となりました。海外向けについては、リスクコントロールの観点から抑制的に運営しましたが、国内については、良質な資金需要の獲得に向けた積極的な取り組みを行った結果、残高が増加しました。



■ 不良債権の状況 (単体)

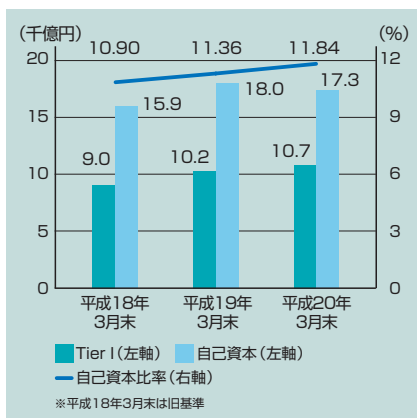
(金融再生法開示債権：銀行・信託勘定合計)

開示債権比率は引き続き低位な水準を維持

前期末比で、海外ローンの一部(ウェアハウジングローンと呼ばれているもの)の区分悪化により要管理債権は増加しましたが、危険債権の減少により開示債権残高※は減少しました。また、開示債権比率については、引き続き低位な水準を維持しています。

※ 破産更生等債権・危険債権・要管理債権の残高合計。

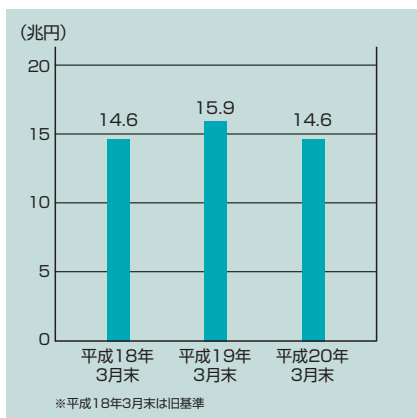
自己資本などの状況



■自己資本比率（連結）

自己資本比率は引き続き十分な水準を維持

自己資本については、本源的資本であるTier Iは増加しましたが、他方で、その他有価証券の評価差益が減少した結果、全体では前期末比で775億円減少しました。しかしながら、次項の通りリスク・アセット等が減少したことから、連結自己資本比率（国際統一基準）については11.84%（前期末比0.48%上昇）と、引き続き十分な水準を維持しています。



■リスク・アセット等（連結）

住宅ローン等のリスク計測手法の高度化などで減少

リスク・アセット等（資産の各項目にそれぞれのリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額）については、住宅ローンなどの個人向け貸出資産のリスク計測手法を今期から高度化※したことや、円高・株価下落などの要因により、前期末比で合計1.2兆円減少しました。

※ バゼルⅢにおけるリスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」へ移行。

■実質与信関係費用の内訳

海外クレジット関連の損失計上を主因に増加

当期の実質与信関係費用のうち国内に起因するものは、一部業種向けの引当金などで増加しましたが、一方で業況改善などに伴う貸倒引当金取崩しなどもあり、通期では28億円の取崩し益計上となりました。海外要因については、下期における海外クレジット関連の損失計上により、通期では△793億円の損失となりました。

（単位：億円）

	上期	下期	通期
実質与信関係費用	△364	△400	△764
国内要因	△266	295	28
与信関係費用	△257	306	48
その他の臨時損益	△8	△11	△19
海外要因	△97	△695	△793
与信関係費用	△90	△68	△159
株式等関係損益	△7	△101	△108
その他の臨時損益	—	△525	△525

会社概要

当社の概要 （平成20年3月31日現在）

設 立 大正14年7月28日
資本金 2,875億3,717万4,046円
本 店 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

役 員 （平成20年6月27日現在）

取締役会長	高 橋 温
取締役副会長	幡 部 高 昭
取締役社長	常 陰 均
取締役兼専務執行役員	大 塚 明 生
取締役兼専務執行役員	向 原 潔
取締役兼専務執行役員	杉 田 光 彦
取締役兼専務執行役員	安 藤 友 章
取締役兼常務執行役員	草 川 修 一
取締役兼常務執行役員	服 部 力 也
常務執行役員	浅 井 英 彦
常務執行役員	縄 田 満 児
常務執行役員	雨 宮 秀 雄
取締役兼常務執行役員	筒 井 澄 和
取締役兼常務執行役員	大久保哲夫
常務執行役員	鈴 木 郁 也
常務執行役員	穂 積 孝 一
取締役兼常務執行役員	佐谷戸淳一
常務執行役員	八 木 康 行
執行役員	片 岡 健
執行役員	柴 田 重 政
執行役員	今 仲 政 幸
執行役員	北 野 幸 広
執行役員	森 伊 吹
執行役員	日 野 和 徳
執行役員	坪 井 達 也
執行役員	野 原 幸 二
執行役員	稲 垣 光 司
執行役員	根本誠一郎
執行役員	四十宮浩二
執行役員	今 井 孝 至
執行役員	田 中 敬 士
常任監査役	鈴 木 優
監査役	高 村 幸 一
監査役	野 口 裕 史
監査役（非常勤）	前 田 庸
監査役（非常勤）	平 尾 光 司

（注）監査役 高村幸一、前田庸および平尾光司は、社外監査役です。

ネットワーク

国内ネットワーク 63拠点（出張所を含む） （平成20年6月27日現在）

近 畿	
本店営業部、プライベートバンキング部（本店）、本店営業第一部～第三部、本店法人信託営業部、リテール営業開発部（本店）、証券代行部（本店）	
本店不動産営業部	(06) 6220-2121
梅田支店	(06) 6315-1151
すみしん <i>i</i> -Station芦屋	(0120) 134-189
すみしん <i>i</i> -Station甲子園	(0120) 194-540
西宮コンサルティングオフィス	(0798) 66-3122
難波支店	(06) 6633-6331
難波支店難波住宅ローンセンター出張所	(06) 6633-6337
阿倍野橋支店	(06) 6632-2121
堺支店	(072) 233-1761
すみしん <i>i</i> -Station泉ヶ丘	(0120) 524-189
豊中支店	(06) 6841-1110
千里中央支店	(06) 6873-2121
枚方支店	(072) 846-2131
高槻支店	(072) 684-0001
茨木支店	(072) 632-3711
八尾支店	(072) 992-6111
和歌山支店	(073) 431-9391
奈良西大寺支店	(0742) 34-1171
京都支店	(075) 211-7111
川西支店	(072) 757-2361
神戸支店	(078) 231-2311
明石支店	(078) 917-2311
姫路支店	(079) 289-2011

北海道・東北	東海・北陸
札幌支店 (011) 251-2171	名古屋支店 (052) 261-1351
仙台支店 (022) 224-1144	名古屋駅前支店 ... (052) 582-5171
	静岡支店 (054) 254-6411
	金沢支店 (076) 261-7171
中国・四国	九 州
岡山支店 (086) 231-2121	福岡支店 (092) 781-1531
福山支店 (084) 931-1101	熊本支店 (096) 355-3211
広島支店 (082) 247-7221	鹿児島支店 (099) 227-1131
山口防府支店 (0835) 22-2300	
松山支店 (089) 932-2211	

住友信託ダイレクト	ダイレクトバンキング部 (0120) 897-117
	お客様サービス推進室 (0120) 328-682

関東・甲信越

東京営業部、プライベートバンキング部、東京営業第一部～第六部、
東京中央営業第一部・第二部、東京法人信託営業第一部・第二部、
法人業務部、金融法人部、リテール営業開発部、証券代行部、
不動産営業第一部・第二部、不動産管理部、

不動産コンサルティング部、年金営業部	(03) 3286-1111
東京中央支店	(03) 3286-8111
虎ノ門コンサルティングオフィス	(03) 3508-0100
上野支店	(03) 3831-3121
柏コンサルティングオフィス	(04) 7147-5011
池袋支店	(03) 3984-6611
新宿支店	(03) 3354-2111
多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス	(042) 375-0111
すみしんi-Station千歳烏山	(0120) 710-528
渋谷支店	(03) 3463-7121
青葉台コンサルティングオフィス	(045) 984-2611
吉祥寺支店	(0422) 22-3681
立川コンサルティングオフィス	(042) 548-2311
八王子支店	(042) 645-1611
千葉支店	(043) 225-6111
津田沼支店	(047) 478-6111
越谷支店	(048) 965-8121
大宮支店	(048) 643-6311
所沢支店	(04) 2924-6111
横浜支店	(045) 311-5701
港南台支店	(045) 832-1171
藤沢支店	(0466) 27-3100
相模大野支店	(042) 765-1311
甲府支店	(055) 226-3000
新潟支店	(025) 224-2111

海外ネットワーク 8拠点

(駐在員事務所を含む)
(平成20年6月27日現在)

[支 店]

ロンドン支店
ニューヨーク支店
シンガポール支店
上海支店

[海外駐在員事務所]

ジャカルタ駐在員事務所
北京駐在員事務所
ソウル駐在員事務所
バンコク駐在員事務所

[現地法人]

The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)
STB Consulting (China) Co., Ltd.

主要子会社・関連会社

住信振興株式会社	(ビル管理業務)
住信保証株式会社	(ローン保証業務)
ファーストクレジット株式会社	(金銭貸付業務)
住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社	(リース関連子会社の経営管理業務)
住信リース株式会社	(リース業務)
すみしんウェルスパートナーズ株式会社	(コンサルティング業務)
ライフ住宅ローン株式会社	(金銭貸付業務)
住信ビジネスサービス株式会社	(事務代行業務および人材派遣業務)
住信不動産投資顧問株式会社	(投資助言業務)
日本TAソリューション株式会社	(情報処理業務および計算受託業務)
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	(リース業務、割賦購入あっせん業務 およびクレジットカード業務)
すみしんライフカード株式会社	(クレジットカード業務)
住信カード株式会社	(クレジットカード業務)
住信インベストメント株式会社	(ベンチャーキャピタル業務)
住信情報サービス株式会社	(情報処理業務および計算受託業務)
住信アセットマネジメント株式会社	(投資運用業務および投資助言業務)
株式会社住信基礎研究所	(調査研究業務、コンサルティング業務 および投資助言業務)
すみしん不動産株式会社	(不動産仲介業務)
住信SBIネット銀行株式会社	(銀行業務)
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	(年金給付金等計算業務および事務代行業務)
ビジネススト株式会社	(金銭貸付業務)
人事サービス・コンサルティング株式会社	(人事関連サービス業務)
トップリート・アセットマネジメント株式会社	(投資法人資産運用業務)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(信託業務および銀行業務)
日本トラスティ情報システム株式会社	(情報処理業務および計算受託業務)

～アンケート結果のご報告～

「平成20年3月期中間期すみしんレポート」とあわせて株主の皆様にお送りいたしましたアンケートには、合計3,435名様*からご回答をお寄せいただきました。ご協力下さった方々に、心より御礼申し上げます。

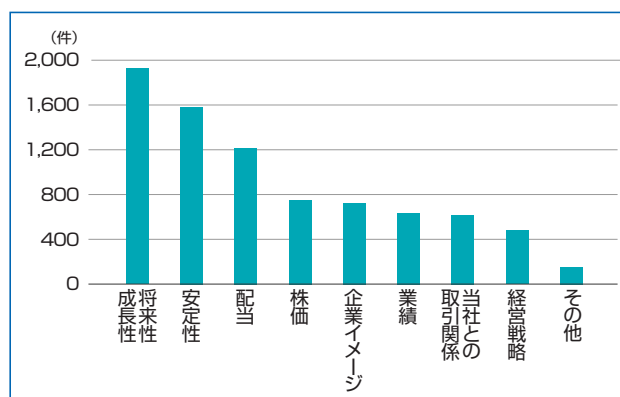
ここに集計結果の一部をご紹介しますとともに、多くお寄せいただいたご質問にお答えいたします。当社は今後とも皆様からの貴重なご意見を真摯に受け止め、IR活動と企業価値の向上に取り組んでいきます。

※ 平成20年1月末日までの到着分（回収率:8.48%）

アンケートの集計結果を、ご報告します。

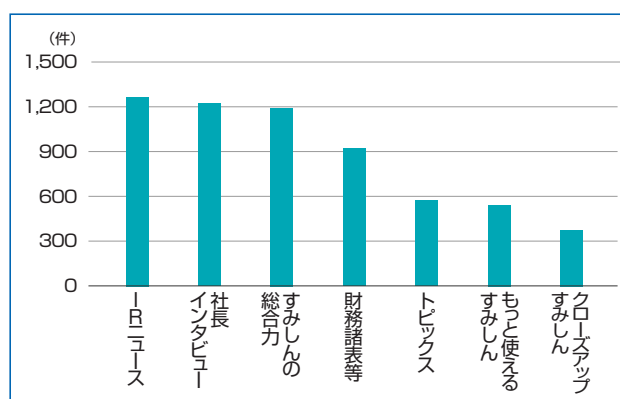
当社の株式の購入や所有方針を決める際、何を重視しておられますか？

最も高い回答率を得たのが「将来性・成長性」(55.8%)、そして「安定性」(46.0%)がこれに続きました。また、22.6%の方が「安定性」と同時に「将来性」も選択しておられることから、株主の皆様は、現在の安定性を重視しつつ今後の成長期待も見込んで下さっていることがうかがえます。



前回の「すみしんレポート」でご関心を持っていた内容は？

個人投資家説明会での対談を再録する形で、当社の戦略についてわかりやすくご説明した「IRニュース(社長インタビュー)」に、最も高いご評価をいただきました(35.4%)。また、業績に関するご説明を掲載した「当中間期の業績・財務諸表」(26.7%)や「すみしんの総合力」(34.7%)にも、ご関心をお持ちいただいています。



— お寄せいただいた皆様の声に、お答えします。 —

■ 日本経済や金融市場の見通しについて、専門家の意見を載せて欲しい。

■ 投資に役立つ知識や情報が欲しい。

今回のすみしんレポートから、これまでの「信託豆知識」に代わって「すみしんの経済教室」の連載を始めました。「すみしんの経済教室」では、世界の、そして日本の経済や金融市場で起こっている事象の中でも特に個人投資家の皆様のご関心が高い内容を取り上げて、当社の調査部門スタッフがやさしく解説いたします。今回は、「変化する経常黒字の中身」についてご説明していますので、是非ご一読下さい。

.....

■ 絵や図を活用し、年配者にもわかりやすく解説して欲しい。

■ 色使いやレイアウトなど、もっと読みやすい誌面づくりをして欲しい。

今回は「社長インタビュー」や「特集(すみしんの総合力)」,そして「すみしんの経済教室」などで図やグラフを使い、より読みやすくわかりやすいご説明を心がけました。また、見出しや色使いにも工夫をいたしましたが、いかがお感じになりましたでしょうか?

今後も、より読みやすく、皆様に親しみを感じていただける誌面づくりを目指して努力いたします。

.....

■ 近所に店舗がないので普通預金の引き出しが不便。店舗を増やして欲しい。

平成20年3月24日より、セブン銀行のATMでも当社のキャッシュカードがご利用いただけるようになりました。平日は午前8時45分～午後6時まで、土曜日も午前9時～午後2時までお引出し手数料は無料となっていますので、どうぞご利用下さい。

また、ゆうちょ銀行のATMでもお預け入れ・お引き出しができますので、あわせてご活用下さい。



株式情報

株式についてのご案内

1. 決算期

3月31日

2. 配当金受領株主確定日

期末配当金……3月31日

中間配当金……9月30日

3. 定時株主総会

6月に開催いたします。

4. 基準日

定時株主総会については、3月31日

その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日

5. 単元株式数

1,000株

6. 公告掲載方法

日本経済新聞

ただし、(中間)貸借対照表等および(中間)連結貸借対照表等の内容である情報は、インターネット・ホームページ
(<http://www.sumitomotrust.co.jp/>)
において提供いたします。

7. 株式事務取扱場所

大阪府中央区北浜四丁目5番33号 当社証券代行部

● 郵便物送付先

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10 当社証券代行部

● 電話照会先

住所変更など用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

● インターネット・ホームページURL

[http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

8. 株式事務取次所

当社全国本支店

9. 会計監査人

あずさ監査法人

株式の状況

1. 発行可能株式総数

3,000,000千株

2. 発行済株式の総数(平成20年3月31日現在)

1,675,128千株

3. 株主数(平成20年3月31日現在)

44,977名

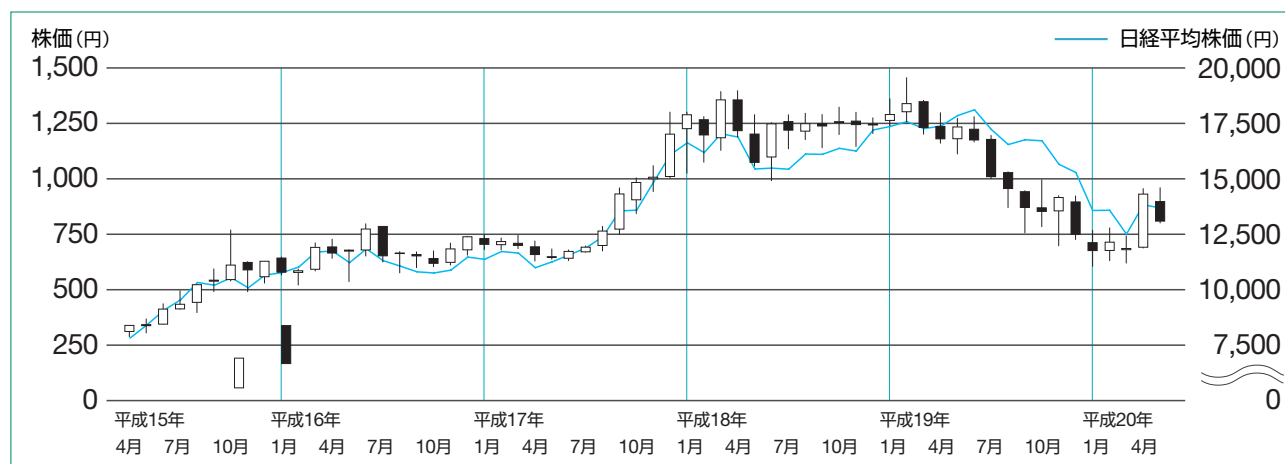
<大株主の持株数および持株比率>

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	95,430	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	92,881	5.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	60,622	3.61
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	34,740	2.07
ザ バンク オブ ニューヨーク インターナショナル ノミニーズ	33,321	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	26,521	1.58
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	22,018	1.31
株式会社クボタ	21,984	1.31
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	20,027	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	16,702	0.99

(注) 1. 持株数などは、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価の推移



～株券電子化についてのお知らせ～

上場企業の「株券電子化」。実施予定は来年の1月（平成21年1月）といよいよ間近に迫ってきました。

株券電子化が実施されると、皆様の株式の管理やお取引は①盗難・紛失の心配がない、②偽造株券の取得がない、③株券取得の都度の名義書換は不要、などにより便利で安全なものとなります。

一方、注意しなければならないこともあります。株券電子化の際、その株式が保有者ご本人の名義となっていなければ、最悪の場合株主としての権利を失うことになってしまうかもしれません。皆様の株券は、大丈夫ですか？

■株券名義がご本人のものになっていない方へ

● 早急に名義の書換手続きを行って下さい。

株主様がご自宅や貸金庫などお手元で保管されている株券は、電子化実施時点の名義で特別口座※に登録されます。ご本人名義に名義書換が行われていない株券は「他人のもの」として登録されてしまうため、そのまま他人が売却してしまうなどの恐れも生じます。

また、電子化後の名義変更には大変煩雑な手続きが必要となりますので、これを避けるためにも、電子化実施前に余裕を持って名義書換手続きをお済ませ下さい。

※「株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を証券保管振替機構（ほふり）に預けていない株主様の権利を確保するために、当該上場企業が開設する口座

■株券名義がご本人のものだが、手元に株券があるという方へ

● 証券保管振替機構（ほふり）への預託を強くお勧めいたします。

株主様がご自宅や貸金庫などお手元で保管されている株券は、電子化実施時点の名義で特別口座に登録されます。これにより株主様の権利は保護されますが、特別口座では株式の売却はできません。

この点、証券会社を通じて証券保管振替機構（ほふり）に株券をお預けになっていれば、これまで同様、自由に売却をしていただけます。



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



みんなで止めよう温暖化

「住友信託銀行」チーム・マイナス6%



本冊子は大豆油インキを使用し、適切に管理された森林の木材を原料として作られた「FSC認証紙」に印刷されています。